

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月12日
16時46分44秒作成

評価年度	平成29年度	所属	5001020100	学務課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00834	民族学校就学援助事業		
章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり		
節	01	学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり		
細節	23	教育環境の充実／就学・就園の奨励・援助		
予算事業	10819	01	10	01 03 02 01 01 民族学校就学援助事業（教育指導費）
所属長	當 直美	担当者（内線）小松 亨恵（内線2823）		
根拠法令等	吹田市民族学校就学援助費支給要綱			
事業開始年度	昭和57年	直近の改正	平成23年	
改正内容	認定基準の見直し			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	本市に居住し、また本市の住民基本台帳に記録され、かつ実施要項に定める学校に在籍し、経済的理由により就学が困難な児童・生徒の保護者		
目標	就学援助費を支給することにより経済的負担を軽減し、児童・生徒の就学を支援する。		
結果	就学を支援することにより、安心して豊かな教育環境の整備を図る。		
事業概要	本市に居住し、また本市の住民基本台帳に記録され、かつ実施要項に定める学校に在籍する外国籍の児童・生徒の保護者で、その世帯の前年の所得合計額が生活保護基準を基に算定した認定基準額以下の者に対し、学用品費等必要な援助を行う。認定基準額及び学用品費等支給額は就学援助費支給事業とそれぞれ同額。支給は年1回。なお、支給額のうち修学旅行費は、小学校21,490円、中学校57,590円を上限として支給する。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	□ 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
□ その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	367	237	228	37	194
人件費職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	409	395	403	403	398
総事業費(A+B)	776	632	631	440	592
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	776	632	631	440	592
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	776	632	631	440	592
財源計(C+D)	776	632	631	440	592

所属	学務課
事務事業番号	00834

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	本事業の就学援助費の対象となる民族学校への制度周知	校	目標値	2.00	2.00	2.00
			実績値	2.00	2.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	本事業の就学援助費の対象となる民族学校への制度周知	単位当たりコスト	総事業費(千円)	316.00	220.00	
			一般財源(千円)	316.00	220.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	本事業の就学援助費支給者数	人	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	4.00	2.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	保護者の経済的な状況の把握ができていないため設定できません。	単位当たりコスト	総事業費(千円)	158.00	220.00	
			一般財源(千円)	158.00	220.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	経済的な理由により就学困難な民族学校に通う児童・生徒の保護者に就学援助費を支給するため、制度の周知を図る。	目標	就学援助費を支給することにより経済的負担を軽減し就学を支援する。
成果内容	2人に就学援助費を支給した。	達成状況	申請のあった児童・生徒の保護者への経済的支援ができた。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業等の評価】 事業費は適切である。(理由：民族学校に在籍する児童・生徒の「教育を受ける権利」を保障するため。)</p> <p>【指標数値の評価】 対象者は非常に少ないが、必要性の高い事業であり、現状では妥当であり改善の余地はない。</p> <p>【今後の方向性】 民族学校に在籍する児童・生徒の「教育を受ける権利」を保障するためには、今後も事業を継続していくことが妥当である。</p>

事務事業分析シート

所属名	学校教育部学務課	事業名	民族学校就学援助事業	事業区分	その他
事務事業番号	00834				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
b. 実施意義は今もある。(3点)	3点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点		
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点		
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点		
		④公平性を確保するための取組をしていますか。	
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	78	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	学校教育部学務課	事務事業番号	00834
-----	----------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

対象者が少なく、各視点からの評価は低いが経済的理由により就学が困難な児童・生徒の保護者にとっては重要な事業と認識している。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本事業は、市立小中学校と民族学校の児童生徒の間に教育条件の格差が生じないように就学援助制度を準用し、経済的に就学困難な民族学校に通う児童生徒の保護者に対し必要な援助を行っている。</p> <p>法令等で義務づけられた事業ではないが、公共性が高く、本市に居住する同じ児童生徒として、教育の機会均等を保障する観点から行政が担うべきものであり、厳しい経済状態にある世帯に対する本市の役割は今後も大きいと考える。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月11日
17時50分07秒作成

評価年度	平成29年度	所属	5001020100	学務課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00835	高等学校等学習支援金支給事業		
章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり		
節	01	学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり		
細節	23	教育環境の充実／就学・就園の奨励・援助		
予算事業	10850	01	10	01 05 01 01 01 高等学校等学習支援金支給事業（学習支援費）
所属長	當 直美	担当者（内線）青木 清志（内線2823）		
根拠法令等	吹田市高等学校等学習支援金支給要綱			
事業開始年度	平成22年度	直近の改正	平成24年度	
改正内容	選定基準等の見直し			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	中学校卒業後、原則として直ちに高等学校等に入学し、在学中である者		
目標	学習支援金を支給することにより経済的負担を軽減し、生徒の修学を支援する。		
結果	修学を支援することにより、教育を受ける環境の充実に繋がる。		
事業概要	国の高等学校等授業料無償化の実施に伴い、従来の授業料相当額を支給していた吹田市高等学校等奨学金制度を平成21年度限りで廃止し、平成22年度から、新たに学習用図書等の購入費用を支援する本制度をスタートさせた。本市に居住し、前年の世帯合計所得額が市民税所得割非課税措置に準ずる所得額以下で、高等学校・特別支援学校（高等部）・高等専門学校又は専修学校の高等課程等に在学している者に、月額4,000円（年額48,000円）を年2回（10月、3月）に分けて支給し、学校教育費の負担軽減を図っている。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	□ 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
□ その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	36,192	32,560	30,568	29,664	30,432
人件費職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	3,268	3,160	3,221	3,221	3,178
総事業費(A+B)	39,460	35,720	33,789	32,885	33,610
特定財源(C)	0	16	32	32	32
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	16	32	32	32
市負担(D)	39,460	35,704	33,757	32,853	33,578
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	39,460	35,704	33,757	32,853	33,578
財源計(C+D)	39,460	35,720	33,789	32,885	33,610

所属	学務課
事務事業番号	00835

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	本事業の高等学校等学習支援金の対象となるであろう生徒が在籍する市立中学校と申請者が在籍する高等学校等への周知	校	目標値	172.00	176.00	186.00
			実績値	172.00	176.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	市立中学校18校+昨年度申請者が在籍する高等学校等数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	207.67	186.85	
			一般財源(千円)	207.58	186.66	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	昨年度の受給者に対してアンケートを取った結果、「とても意欲的に学校生活に取り組めた」を選択した受給者の割合	%	目標値	100.00	100.00	100.00
			実績値	85.90	90.80	
			達成度(%)	85.90	90.80	
目標値の積算方法	全員が、「とても意欲的に学校生活に取り組めた」を選択するを目標値とした。	単位当たりコスト	総事業費(千円)	415.83	362.17	
			一般財源(千円)	415.65	361.82	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 平成24年度から選定基準は変更していないが、事業費は減少傾向にある。</p> <p>【指標数値の評価】 学習支援金を受給したことで意欲的に学生生活に取り組めた受給者の割合は平成29年度では9割を超え、また平成28年度との比較では同割合が5ポイント向上していることから事業成果は妥当である。</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、目標とする効果が一定現れているため、継続することが妥当である。</p>

事務事業分析シート

所属名	学校教育部学務課	事業名	高等学校等学習支援金支給事業	事業区分	その他
事務事業番号	00835				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点	
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点	
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点	
(2) 有効性 (20点)	18	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点	
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点	
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点	
(3) 効率性 (20点)	12	③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点	
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点	
		①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点	
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点	
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1点	
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点	
(5) 持続可能性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点	
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点	
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点	
(5) 持続可能性 (20点)	18	④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点	
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点	
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点	
評価点合計 (100点満点)	82	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点	
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることが出来ますか。		
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点	
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	学校教育部学務課	事務事業番号	00835
-----	----------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

国や府による授業料無償化施策等が実施されているものの、依然として高校生等に係る学校教育費の経済的負担は大きい。今後とも持続可能な低所得世帯へのセーフティネットとして市民への周知を徹底するとともに、国や府、他市等の動向を注視していく必要がある。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成22年度から国や府の高等学校等授業料無償化が実施され、現在も所得制限を設けながら授業料への援助が継続されているが、依然として授業料以外の学校教育費は高額で低所得世帯の経済的負担は大きい。向学心に富み次代の社会を担う有能な人材が、経済的な理由により修学を諦めることのないよう支援することは、行政の重要な役割である。</p> <p>本事業は法令で義務付けられた事業ではないが、必要性も高く、教育の機会均等を図る上で今後も継続実施していくことが必要であると考えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月11日
18時52分01秒作成

評価年度	平成29年度	所属	5001020100	学務課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00836	小学校就学援助事業							
章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり							
節	01	学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり							
細節	23	教育環境の充実/就学・就園の奨励・援助							
予算事業	10867	01	10	02	01	06	01	01	小学校就学援助事業（小学校管理運営費）
所属長	當 直美			担当者（内線）岡島 正義（内線2823）					
根拠法令等	学校教育法第19条 就学援助費支給要綱								
事業開始年度	昭和31年	直近の改正	平成23年						
改正内容	認定基準の見直し								
市単独事業区分	○ 全部 ● 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり） ①修学旅行費として、国基準では21,490円を上限としているが、実費支給している。 ②校外活動費では、宿泊を伴わないものとして国基準（1,570円）の2倍の3,140円を支給している。								

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	市立小学校に在籍し、経済的理由により就学困難な児童の保護者		
目標	就学援助費を支給することにより経済的負担を軽減し、児童の就学を支援する。		
結果	就学を支援することにより、安心して豊かな教育環境の整備を図る。		
事業概要	市立小学校に在籍する児童の保護者で、前年の世帯合計所得額が生活保護基準を基に算出した認定基準額以下の者に対し、学用品費、学校給食費等を年3回（9月、1月、3月）に分けて支給する。平成29年度4月申請の年額は、1年生で72,670円、2年生～6年生で56,170円～57,270円。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	□ 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
□ その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	225,036	178,995	187,938	180,081	230,745
人件費職員数(人)	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	6,128	5,925	6,039	6,039	5,959
総事業費(A+B)	231,164	184,920	193,977	186,120	236,704
特定財源(C)	688	753	462	539	558
国	688	614	462	482	558
府	0	139	0	57	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	230,476	184,167	193,515	185,581	236,146
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	230,476	184,167	193,515	185,581	236,146
財源計(C+D)	231,164	184,920	193,977	186,120	236,704

所属	学務課
事務事業番号	00836

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	経済的な理由により就学困難な児童の保護者に就学援助費を支給するため、制度の周知を図る。	目標	就学援助費を支給することにより経済的負担を軽減し就学を支援する。
成果内容	2,837人に就学援助費を支給した。	達成状況	申請のあった児童の保護者への経済的支援ができた。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由:義務教育の機会均等、就学の保証を図るため。)</p> <p>【今後の方向性】 本事業は、学齢児童が経済的理由によって就学が困難とならないように必要な援助を行うことが法令で義務付けられている事業であって、義務教育の機会均等、就学の保証を図るうえでこの事業が果たす役割は大きく、今後も継続していくことが妥当である。</p>

事務事業分析シート

所属名	学校教育部学務課	事業名	小学校就学援助事業	事業区分	その他
事務事業番号	00836				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	学校教育部学務課	事務事業番号	00836
-----	----------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本事業は、法令等で市町村に義務付けられた事業であり、上位施策の推進にとって優先順位の高い事業である。また、本市において経済的に困窮する世帯は依然として多く、必要性は非常に高い。</p> <p>なお、「新入学児童学用品費」について、従前は小学校第1学年に支給していたが、平成30年度から小学校入学前に支給することとし、そのための準備を進めている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に係る特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月11日
17時51分36秒作成

評価年度	平成29年度	所属	5001020100	学務課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00837	小学校特別支援教育就学奨励事業							
章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり							
節	01	学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり							
細節	23	教育環境の充実／就学・就園の奨励・援助							
予算事業	10868	01	10	02	01	06	02	01	小学校特別支援教育就学奨励事業（小学校管理運営費）
所属長	當 直美				担当者（内線）小松 亨憲（内線2823）				
根拠法令等	特別支援学校への就学奨励に関する法律				特別支援教育就学奨励費支給実施要項				
事業開始年度	昭和29年	直近の改正	平成25年						
改正内容	国の要綱改正による、区分の見直し								
市単独事業区分	○ 全部 ● 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり） 国の支給区分には経済状況に応じⅠ段階（生活保護基準の1.5倍未満）Ⅱ段階（2.5倍未満）Ⅲ段階（2.5倍以上）の階層があるが市独自基準として就学奨励費の認定基準に適合する場合は就学奨励費と同額を支給。								

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	本市に居住し、市立小学校の支援学級に在籍する児童及び通常学級に在籍し学校教育法施行令第22条の3に該当する児童の保護者		
目標	特別支援教育就学奨励費を支給することによって、保護者の経済的負担を軽減し、児童の就学を支援する。		
結果	児童の就学を支援することにより、安心して豊かな教育環境の整備を図る。		
事業概要	本市に居住し、かつ市立小学校の支援学級に在籍する児童及び通常学級に在籍し学校教育法施行令第22条の3に該当する児童の保護者で、前年の世帯合計所得額と生活保護基準を基に算出した生活費により支弁区分を決定し、学用品費、学校給食費等を年2回に分けて支給する。支弁区分の1.2倍以下は市独自基準として就学奨励費支給事業と同額を、また、2.5倍未満を対象として就学奨励費の1/2の額を年2回に分けて支給する。ただし、就学奨励事業との重複支給は行わない。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	□ 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
□ その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	15,842	14,102	15,186	14,436	17,140
人件費職員数(人)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	2,043	1,975	2,013	2,013	1,987
総事業費(A+B)	17,885	16,077	17,199	16,449	19,127
特定財源(C)	4,513	5,084	4,754	5,336	5,054
国	4,513	5,084	4,754	5,336	5,054
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	13,372	10,993	12,445	11,113	14,073
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	13,372	10,993	12,445	11,113	14,073
財源計(C+D)	17,885	16,077	17,199	16,449	19,127

所属	学務課
事務事業番号	00837

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	支援学級等へ在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、制度の周知を図る。	目標	特別支援教育就学奨励費を支給することにより経済的負担を軽減する。
成果内容	458人に特別支援教育就学奨励費を支給した。	達成状況	申請のあった児童の保護者への経済的支援ができた。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由：義務教育の機会均等、就学の保証を図るため。) 【今後の方向性】 特別支援教育の普及奨励を図ることを法令等で義務づけられた事業であり、この事業が果たす役割は大きく、今後も継続していくことが妥当である。

事務事業分析シート

所属名	学校教育部学務課	事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業	事業区分	その他
事務事業番号	00837				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	86	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	学校教育部学務課	事務事業番号	00837
-----	----------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	□ 主要な政策課題としての取組	□ 部として重点的な取組	□ その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>支援学級に在籍する児童数は年々増加しており、本事業の受給者についても増加傾向にある。 支援学級に在籍するなど特別な支援を要する児童の保護者への経済的負担を軽減する必要性は非常に高く、上位の施策や政策課題に有効な事業である。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月11日
17時52分22秒作成

評価年度	平成29年度	所属	5001020100	学務課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00838	中学校就学援助事業							
章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり							
節	01	学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり							
細節	23	教育環境の充実／就学・就園の奨励・援助							
予算事業	10893	01	10	03	01	05	01	01	中学校就学援助事業（中学校管理運営費）
所属長	當 直美			担当者（内線）岡島 正義（内線 2 8 2 3）					
根拠法令等	学校教育法第19条 就学援助費支給要綱								
事業開始年度	昭和31年	直近の改正	平成23年						
改正内容	認定基準の見直し								
市単独事業区分	○ 全部 ● 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり） ①修学旅行費として、国基準では57,590円を上限としているが、実費支給している。 ②校外活動費として、宿泊を伴わないものとして国基準（2,270円）の2倍の4,540円を支給している								

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	市立中学校に在籍し、経済的理由により就学困難な生徒の保護者		
目標	就学援助費を支給することにより経済的負担を軽減し、生徒の就学を支援する。		
結果	就学を支援することにより、安心して豊かな教育環境の整備を図る。		
事業概要	本市立中学校に在籍する生徒の保護者で、前年の世帯合計所得額が生活保護基準を基に算出した認定基準額以下の者に対し、学用品費等を年3回（9月、1月、3月）に分けて支給する。平成29年度4月申請の年額は、1年生で50,410円、2・3年生で29,090円となる。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	□ 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
□ その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	117,096	98,902	130,795	128,306	112,908
人件費職員数(人)	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	6,128	5,925	6,039	6,039	5,959
総事業費(A+B)	123,224	104,827	136,834	134,345	118,867
特定財源(C)	2,005	1,899	1,814	1,622	1,267
国	2,005	1,685	1,814	1,587	1,267
府	0	214	0	35	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	121,219	102,928	135,020	132,723	117,600
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	121,219	102,928	135,020	132,723	117,600
財源計(C+D)	123,224	104,827	136,834	134,345	118,867

所属	学務課
事務事業番号	00838

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	経済的な理由により就学困難な生徒の保護者に就学援助費を支給するため、制度の周知を図る。	目標	就学援助費を支給することにより経済的負担を軽減し就学を支援する。
成果内容	2, 245人に就学援助費を支給した。	達成状況	申請のあった生徒の保護者への経済的支援ができた。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費との評価】 事業費は適切である。(理由：事業総額が増加したのは、国の補助支給要綱の改正により新入学児童生徒学用品費を入学前に支給した場合であっても補助の対象となったことから、小学6年生に対し、今年度に支給したことによるもの。)</p> <p>【今後の方向性】 経済的な理由により就学困難な生徒の援助を行い、義務教育の円滑な実施を図ることが目的であるので継続が妥当である。</p>

事務事業分析シート

所属名	学校教育部学務課	事業名	中学校就学援助事業	事業区分	その他
事務事業番号	00838				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	学校教育部学務課	事務事業番号	00838
-----	----------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本事業は、法令等で市町村に義務付けされた事業であり、上位施策の推進にとって優先順位の高い事業である。また、本市において経済的に困窮する世帯は依然として多く、必要性は非常に高い。</p> <p>中学校第1学年に支給していた「新入学生徒学用品費」については、平成30年3月期から中学校入学前の小学校第6学年への支給に変更した。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月11日
17時53分17秒作成

評価年度	平成29年度	所属	5001020100	学務課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00839	中学校特別支援教育就学奨励事業							
章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり							
節	01	学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり							
細節	23	教育環境の充実／就学・就園の奨励・援助							
予算事業	10894	01	10	03	01	05	02	01	中学校特別支援教育就学奨励事業（中学校管理運営費）
所属長	當 直美			担当者（内線）小松 亨恵（内線2823）					
根拠法令等	特別支援学校への就学奨励に関する法律 特別支援教育就学奨励費支給実施要項								
事業開始年度	昭和29年	直近の改正	平成25年						
改正内容	国の要綱改正による、区分の見直し								
市単独事業区分	○ 全部 ● 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり） 国の支給区分には経済状況に応じⅠ段階（生活保護基準の1.5倍未満）Ⅱ段階（2.5倍未満）Ⅲ段階（2.5倍以上）の階層があるが市独自基準として就学奨励費の認定基準に適合する場合は就学奨励費と同額を支給。								

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	本市に居住し、本市立中学校の支援学級に在籍する生徒及び通常学級に在籍し学校教育法施行令第22条の3に該当する生徒の保護者		
目標	特別支援教育就学奨励費を支給することによって、保護者の経済的負担を軽減し、生徒の就学を支援する。		
結果	生徒の就学を支援することにより、安心して豊かな教育環境の整備を図る。		
事業概要	本市に居住し、かつ本市立中学校の支援学級に在籍する生徒及び通常学級に在籍し学校教育法施行令第22条の3に該当する生徒の保護者で、前年の世帯合計所得額と生活保護基準を基に算出した生活費により支弁区分を決定し、学用品費等を年2回に分けて支給する。支弁区分の1.2倍以下は市独自基準として就学奨励費支給事業と同額を、また、2.5倍未満を対象として就学奨励費の1/2の額を年2回に分けて支給する。ただし、就学奨励事業との重複支給は行わない。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	
□ 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
□ その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	3,818	3,159	4,405	3,635	5,054
人件費職員数(人)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	2,043	1,975	2,013	2,013	1,987
総事業費(A+B)	5,861	5,134	6,418	5,648	7,041
特定財源(C)	1,111	808	1,220	1,018	1,513
国	1,111	808	1,220	1,018	1,513
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	4,750	4,326	5,198	4,630	5,528
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,750	4,326	5,198	4,630	5,528
財源計(C+D)	5,861	5,134	6,418	5,648	7,041

所属	学務課
事務事業番号	00839

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	支援学級等へ在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、制度の周知を図る。	目標	特別支援教育就学奨励費を支給することにより経済的負担を軽減する。
成果内容	163人に特別支援教育就学奨励費を支給した。	達成状況	申請のあった生徒の保護者への経済的支援ができた。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由:義務教育の機会均等、就学の保証を図るため。)</p> <p>【今後の方向性】 特別支援教育の普及奨励を図ることを法令等で義務づけられた事業であり、本事業が果たす役割は大きく、今後も継続していくことが妥当である。</p>

事務事業分析シート

2018/6/1217:16

所属名	学校教育部学務課	事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業	事業区分	その他
事務事業番号	00839				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的と比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	86	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	学校教育部学務課	事務事業番号	00839
-----	----------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>支援学級に在籍する児童数は年々増加しており、本事業の受給者についても増加傾向にある。 支援学級に在籍するなど特別な支援を要する児童の保護者への経済的負担を軽減する必要性は非常に高く、上位の施策や政策課題に有効な事業である。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月11日
17時54分03秒作成

評価年度	平成29年度	所属	5001020100	学務課
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00840	要保護・準要保護医療費援助事業				
章	04	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり				
節	01	学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり				
細節	23	教育環境の充実／就学・就園の奨励・援助				
予算事業	11025	01	10	06	02 03 01 01	要保護・準要保護医療費援助事業（学校保健体育費）
所属長	當 直美		担当者（内線）岡島 正義（内線2823）			
根拠法令等	学校保健安全法第24条 就学援助費支給要綱					
事業開始年度	昭和33年	直近の改正	平成19年			
改正内容	事務手続きの見直し					
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）					

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市立小・中学校に在籍する要保護・準要保護の児童・生徒		
目標	学校保健安全法に定める疾病（学校病）の治療のための医療費を支給することにより、早期治療を図る。		
結果	児童・生徒の健康を維持し、安心して豊かな教育環境の整備を図る。		
事業概要	要保護・準要保護の世帯の児童・生徒が、学校保健安全法に定める疾病（学校病）の治療をした場合、その経済的負担を軽減するため、医療費の自己負担額相当を援助する。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	3,532	1,874	2,128	1,492	1,822
人件費職員数(人)	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	3,677	3,555	3,624	3,624	3,576
総事業費(A+B)	7,209	5,429	5,752	5,116	5,398
特定財源(C)	318	120	180	74	126
国	318	120	180	72	126
府	0	0	0	2	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	6,891	5,309	5,572	5,042	5,272
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	6,891	5,309	5,572	5,042	5,272
財源計(C+D)	7,209	5,429	5,752	5,116	5,398

所属	学務課
事務事業番号	00840

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	経済的な理由により就学困難な児童・生徒の医療費を援助するため、制度の周知を図る。	目標	学校保健安全法に定める疾病(学校病)の早期治療を図る。
成果内容	延べ1,996人に医療費補助を実施した。	達成状況	申請のあった児童・生徒の保護者への経済的支援ができた。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由:学校保健安全法に定める疾病(学校病)を早期治療し義務教育の円滑な実施を図るため。)</p> <p>【今後の方向性】 学校保健安全法に定める疾病(学校病)の治療のための医療費を支給することにより、早期治療をすることで義務教育の円滑な実施を図ることが目的であり継続が妥当である。</p>

事務事業分析シート

所属名	学校教育課学務課	事業名	要保護・準要保護医療費援助事業	事業区分	その他
事務事業番号	00840				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	86	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。			
c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	学校教育部学務課	事務事業番号	00840
-----	----------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本事業は、要保護・準要保護の世帯の児童・生徒が学校病の治療に際し支払う医療費の自己負担額相当を援助するため実施している。 「子ども医療費助成制度」の実施に伴い、本事業で負担する医療費が減少したことにより事業費は大幅に減少した。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)